

# 農 水

---

- 1 農 水 産 業 325
- 2 農 業 委 員 会 334

# 1 農水産業

## (1) 概況（農業政策課）

本市は清らかな地下水をはじめ豊かな自然環境に恵まれ、野菜、果樹、米、畜産、花きなど、地域にあった特色ある農業が営まれており、全国屈指の園芸産地を抱えるなど、高い農業産出額を誇っている。また、水産業については、有明海の広大な漁場におけるノリ養殖業を基幹とし、採貝業や網漁業、地下水を利用した観賞魚の養殖なども行われている。

第一次産業である農水産業は、食料の供給という役割のみならず、その生産、加工、流通、販売などの各段階において、多様な産業と結びつくなど、地域経済の中で重要な役割を担っており、さらには、地下水のかん養や多様な生物の保全、美しい景観の維持など、市民の健康で充実した生活を支えている。しかしながら、近年の農水産業を取り巻く環境は厳しく、本市においても、生産経費の高止まりや有害鳥獣、自然災害による農作物被害の拡大、高齢化などに伴う担い手の不足、集落機能の低下などが懸念されている。

このような中、平成29年度に策定した「第2次熊本農水産業計画」に基づき、安全・安心で良質な農水産物の持続的な生産の支援や農水産業における経営の安定化、市民と農漁業者のふれあい促進、農水産物の流通拡大などの施策を推進し、豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業を振興する。

### ア 販売農家の農家戸数と農業就業人口（農業政策課）

年度	区分	農家戸数 (戸)	農業就業人口(人)	専業農家戸数(戸)	兼業農家戸数(戸)		
					第1種兼業農家	第2種兼業農家	計
7		9,177	19,322	3,031	2,627	3,519	6,146
12		8,296	18,119	2,724	2,044	3,528	5,572
17		7,072	15,702	2,733	1,508	2,831	4,339
22		5,951	12,872	2,638	1,132	2,181	3,313
27		5,084	10,435	2,408	893	1,783	2,676

(注) 農業センサス（平成7年）、世界農林業センサス（平成12年、平成22年）、農林業センサス（平成17年、平成27年）の結果

(注) すべての数値は合併後の熊本市（旧熊本市、旧富合、旧城南、旧植木）を区域とするもので、合併前の年次の数値についても合併後の行政区域により組み替えている。

### イ 経営耕地面積（販売農家）（農業政策課）

(単位 ha)

年度	区分	総経営耕地面積	水田	畑		
				普通畑	樹園地	計
7		11,938	8,001	1,875	2,061	3,936
12		11,222	7,640	1,599	1,984	3,583
17		10,353	7,101	1,398	1,855	3,253
22		9,324	6,295	1,294	1,737	3,031
27		8,594	5,803	1,174	1,617	2,791

(注) 農業センサス（平成7年）、世界農林業センサス（平成12年、平成22年）、農林業センサス（平成17年、平成27年）の結果

(注) すべての数値は合併後の熊本市（旧熊本市、旧富合、旧城南、旧植木）を区域とするもので、合併前の年次の数値についても合併後の行政区域により組み替えている。

### ウ 林野面積（農業政策課）

(単位 ha)

年度	区分	総面積	国有林	民有林					
				用材林	薪炭林	竹林	特殊林	要造林地	
25		6,225	1,602	4,623	1,087	2,581	884	1	70
26		6,260	1,643	4,617	1,114	2,557	876	1	70
27		6,260	1,643	4,617	1,114	2,557	876	1	70
28		6,260	1,643	4,617	1,114	2,557	876	1	70
29		6,257	1,643	4,614	1,114	2,554	876	1	70

エ 民有林の樹種別面積と蓄積（農業政策課）

（単位 ha, m<sup>3</sup>）

年度	用材林		薪炭林		竹林		特殊林		要造林地
	面積	蓄積	面積	蓄積	面積	蓄積	面積	蓄積	面積
25	1,087	467,042	2,581	394,475	884	926,204	1	—	70
26	1,114	483,659	2,557	391,644	876	916,934	1	—	70
27	1,114	490,052	2,557	393,387	876	916,934	1	—	70
28	1,114	494,846	2,557	393,993	876	916,934	1	—	70
29	1,114	499,435	2,554	394,390	876	916,850	1	—	70

オ 農業産出額（農業政策課・農業支援課）

年	産出額合計 （百万円）
24	47,314
25	48,053
26	47,052
27	48,071
28	50,011

※主な作物等の類別産出額

年	水稲 （百万円）	野菜 （百万円）	果樹 （百万円）	花き類 （百万円）	畜産 （百万円）
24	6,552	23,675	8,402	1,554	6,300
25	5,793	23,540	9,379	1,516	7,017
26	4,871	23,837	8,123	1,591	7,772
27	4,680	25,969	6,997	1,520	7,455
28	5,120	26,464	8,267	1,460	7,240

カ 漁船数（水産振興センター）

年度	数量 漁船数（隻） （動力船）
24	1,204
25	1,299
26	1,253
27	1,232
28	1,231

（港勢調査より）

キ 漁業産出額（水産振興センター）

年	乾ノリ		貝藻類		海水魚		淡水魚	
	生産量 （千枚）	産出額 （百万円）	生産量 （t）	産出額 （百万円）	生産量 （t）	産出額 （百万円）	生産量 （t）	産出額 （百万円）
24	751,793	7,629	660	241	161	106	102	394
25	666,340	5,371	262	149	269	267	103	241
26	532,178	5,132	122	78	156	119	100	399
27	485,729	5,229	122	70	105	79	91	320
28	640,047	7,693	211	126	75	53	54	201

（漁連共販実績・農林水産統計・熊本市水産振興センター調べ）

ク 農業協同組合（農業政策課）

（平成30.3.31現在）

名 称	正・准組合員数（人）	設立年月日
熊本市農業協同組合	22,153	平 4. 4. 1
熊本宇城農業協同組合（富合・城南地域）	3,140	平 8.10. 1
鹿本農業協同組合（植木地域）	3,029	平元. 4. 1

ケ 漁業協同組合（水産振興センター）

（平成29.3.31現在）

名 称	正・准組合員数（人）	設立年月日
河内漁業協同組合	170	昭24. 8. 5
松尾漁業協同組合	48	昭24. 8.22
小島漁業協同組合	244	昭24. 8.24
沖新漁業協同組合	357	昭24. 8. 3
島口漁業協同組合	138	昭24. 9. 5
海路口漁業協同組合	166	昭24. 8. 3
川口漁業協同組合	237	昭29. 4. 9
熊本市漁業協同組合	141	昭25. 6. 2

（資料「熊本県の水産」より）

（2）主要事業

ア 農業関係

① 第2次熊本市農水産業計画（農業政策課）

熊本市第7次総合計画の農水産業部門における個別計画として、平成30年1月に策定。農水産業振興施策を着実かつ効果的に実施するために、本市農水産業の今後の具体的な方向性や取組みの行程、関係機関等との基本的な役割などを示しており、本市農水産業の発展に向けた施策を推進する。

② 農業振興地域整備計画（農業政策課）

「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、食料の安定供給や農業の担い手の確保等を図るため熊本農業振興地域整備計画を策定し、今後とも長期にわたって本市農業の振興を図るべき地域を明らかにし、農業振興に関する施策を計画的に推進する。

農業振興地域面積 25,483ha 農用地区域面積 9,791ha （平成29年12月1日時点）

③ 活気あふれる元気な農村地域創造事業（農業政策課）

地産地消や都市農村交流活動を通じた集落機能の維持・活性化の体制づくり等を支援することにより、活気あふれる農村地域づくりを図る。

④ 中山間地域等直接支払事業（農業政策課）

農業者の高齢化や後継者不足等による耕作放棄地の増加等により、農業の多面的機能（水源かん養機能、洪水防止機能等）の低下が懸念されている中山間地域において、農業生産の維持を通じて多面的機能を確保するために、平成27年度から平成31年度まで5年間、毎年度直接支払いを実施する。

対象地域 旧松尾村、旧河内町地域（芳野地区・河内地区）、旧植木町地域（一部地区除く）、旧西里村  
対象農用地

- ・ 対象地域内に存する農振農用地区域内農地
- ・ 1ha以上のまとまりのある農用地（一団の農用地）
- ・ 急傾斜の農用地（田1/20以上、樹園地等畑15度以上）

対象面積 田122.77ha、畑710.40ha （平成29年度実績）

対象者 集落協定に基づき、5年間以上継続して耕作や農用地等の管理を行う者

⑤ 担い手育成総合支援対策事業（農業支援課）

経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営の育成とこれらの農業経営が地域の農業生産の相当部分を担うような農業構造の確立に努めるため、農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者の掘り起こし及び経理の一元化等、法人化を目指す集落営農組織の支援・育成を図る。

事業内容

- ・ 基本構想実践活動事業（アクションプログラムを計画的に展開）
- ・ 経営改善支援活動事業（認定農業者の経営相談・指導の実施）

⑥ 強い農業づくり交付金・産地パワーアップ事業（農業支援課）

農産物の高品質化、低コスト化を図り収益性の高い経営形態を確立するため、生産・流通コスト低減に向けた取り組みに必要な共同利用施設等の整備を行う。

⑦ 攻めの園芸生産対策事業（農業支援課）

園芸作物生産において高品質・省力化生産を図るため、施設、機械の導入を推進する。

- ・ 谷換気自動開閉装置、うんしゅうみかん選果機の導入

⑧ 農作物鳥獣被害対策事業、鳥獣被害対策事業[生活被害対策]（鳥獣対策室）

野生鳥獣による市民への直接の被害防止や農作物への被害防止を図るため、鳥獣を集落・住宅地に寄せつけない環境整備、農地への侵入防止柵の設置、捕獲の3対策を基本に集落ぐるみの一体的な対策を推進する。また、有害鳥獣捕獲の担い手を育成するため、農業者に対してわな猟免許取得補助の支援を行う。

⑨ 熊本市夢と活力ある農業推進事業（農業支援課）

農業経営の安定・所得向上を図るため、労働力確保対策や高品質化・低コスト化等競争力強化対策を推進するとともに、各区の特性を活かした多様な取り組みに対しきめ細やかな支援を行う。

⑩ 農業用施設防災・減災事業（農業支援課）

熊本地震による被災状況を踏まえ、農業用施設の耐震化等に対し緊急的に支援することで、地震災害に強い農業経営を推進する。

⑪ 農産物の販路拡大（農水ブランド戦略室）

本市の強みである農林水産業を活かし、6次産業化と農商工連携を促進（新商品・新サービスの開発促進）するとともに、地元農水産物や加工食品の販路拡大を目的として、民間の商談会を活用し、生産者や食品関連事業者へ商談機会を提供する。また、民間等との連携による物流や取引先の課題の解決や首都圏を中心とした熊本産品を取り扱う飲食店等の増加などに取り組み、販路開拓・拡大を図る。

⑫ 農商工連携の推進（農水ブランド戦略室）

平成24年7月より熊本市の農水産資源を活用し、農商工連携又は6次産業化による新商品の開発に必要な経費の一部を助成する「熊本市農商工連携等新商品開発事業助成金制度」を設けている。また、平成24年3月より「くまもと農商工連携サイト」を開設し、くまもとの魅力ある豊かな農水産物に関する情報の発信を行ない、農商工業者の支援を行っている。

⑬ 農水産物等の輸出支援（農水ブランド戦略室）

海外との経済交流を推進し、地場企業の販路拡大、グローバル化を図るため、急速な拡大を続けるアジア市場をメインターゲットに、その主要都市における見本市への出展支援や、民間企業等と連携した、生産者や事業者への即効性の高い販路拡大や商談の機会の提供、現地日系百貨店等における熊本フェアの開催など地場産品の知名度向上を図る取り組みをおこなっている。また、国内においても、海外ビジネスセミナーや、海外バイヤーを招聘しての商談会の開催などに取り組んでいる。このような取り組みを効果的に進めるため、県、JETRO熊本、熊本県貿易協会等関係機関と連携しながら、地場企業の販路拡大、グローバル化を推進している。

⑭ 土壌病虫検査室 分析・診断事業（農業支援課）

農業生産指導の一環として、土壌中の各種肥料成分の分析や病虫害診断等を実施し、農業生産の向上に寄与する。

分析実績

(単位 件)

項目 \ 年度	25	26	27	28	29
土 壌 養 分 分 析	467	657	478	397	352
農業用水・養液等分析	5	9	16	49	4
作物体・堆肥等分析	0	0	0	0	0
病 害 虫 診 断	0	0	0	0	0
そ の 他	5	9	19	5	0
計	477	675	513	451	356

⑮ 環境にやさしい農業推進事業（農業支援課）

自然環境に与える負荷を軽減し持続的な農業を確立するため、環境にやさしい農業を推進する。

- ・土壌分析結果に基づく適正施肥や家畜排せつ物の適正処理の推進
- ・エコファーマー認定及び更新の推進
- ・減農薬栽培の推進

農薬の適正使用と減農薬栽培技術の導入

- ・農業用廃プラスチック類の適正処理推進
- ・省エネルギー化の推進

省エネ効果の高い機械、施設の導入推進

- ・環境保全型農業直接支払対策事業の推進

地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し支援を行うことで、農業が有する環境保全機能を一層発揮させる。

⑯ 経営所得安定対策推進事業・水田産地化総合推進事業（農業支援課）

各地域農業再生協議会において、生産者やJA等の集荷業者と緊密に連携し、需要に応じた主食用米の計画生産に取り組むとともに、水田フル活用ビジョンにおける産地交付金を有効に活用し、飼料用米や麦、大豆、野菜等の生産拡大を図り、特色ある産地づくりを推進する。

区分 \ 年度	25	26	27	28	29
実 施 農 家 数 (戸)	7,222	7,048	7,403	7,022	6,750
水稲生産目標数量 (トン)	25,579	24,648	24,532	24,657	24,305
水稲生産数量配分面積 (ha)	4,640	4,458	4,477	4,474	4,398
営農計画書提出者水稲作付面積 (ha)	4,268	4,272	4,396	3,988	3,885
主食用水稲作付率 (%)	91.9	95.8	98.2	89.1	88.3

※ 水稲生産実施計画書提出者のみの実績

⑰ 農漁業後継者の育成（農業支援課・水産振興センター）

農漁業後継者育成対策として、各後継者クラブに対する補助金を交付し組織育成やリーダー養成を支援している。

⑱ くまもと春の植木市（農水ブランド戦略室）

四百数十年の歴史をもつ、「くまもと春の植木市」は、熊本に春の訪れを告げる風物詩として、また緑の祭典として市民に親しまれている。

平成29年度実施状況

開催期間 平成30年2月1日（木）～3月11日（日） 38日間

場 所 熊本市白川橋左岸緑地

面 積 11,000㎡（主会場）

80,000㎡（駐車場）

展示小間数 約278小間（1小間当たり10㎡）

うち、ビニールハウス・イベント用テント展示135小間

出展品目 庭園樹（大物、小物）・盆栽・草花・庭石・造園・鉢類・石灯ろう・観賞魚等（約100万点）

出展業者 100業者

⑲ 熊本市ファミリー農園（農業政策課）

熊本市ファミリー農園は、遊休農地を有効利用して自家用野菜や花をつくるなど、市民が農業との関わりを持つ場を提供し、農業に対する理解を深めてもらうとともに、利用者のレクリエーションの場や高齢者の生きがいくりの場として、昭和58年度より開設している。平成23年6月より農園主が新規開設しやすいように、制度と名称を一部変更している。

・ 農園数 14農園

・ 区画数 874区画

（平成30年6月1日現在）

名 称	所 在 地	区画数	名 称	所 在 地	区画数
国府本町ファミリー農園	中央区国府本町75	81	元三町ファミリー農園	南区元三町5丁目963	46
桜 木 "	東区桜木4丁目54	48	幸 田 "	南区幸田2丁目628	36
花 立 "	東区花立6丁目541-1	40	小 島 "	西区小島9丁目1651-2	49
長嶺南 "	東区长嶺南8丁目1370-1	94	麻生田 "	北区麻生田4丁目1634-1	73
田 尻 "	南区富合町田尻73-1	82	高 平 "	北区高平1丁目324-1	56
近 見 "	南区近見4丁目228	63	鶴羽田 "	北区鶴羽田町1117-1	67
著 町 "	南区城南町千町2876	81	立田山 "	北区龍田陳内1丁目1619	58

⑳ 熊本市城南地域物産館「火の君マルシェ」（南農業振興課）

城南地域の農業及び観光や他産業の振興と、地域内外の交流を促進することを目的に、平成26年10月1日に熊本市城南地域物産館「火の君マルシェ」を開館した。

所 在 地 熊本市南区城南町坂野65番地1

敷地面積 10,876.69㎡

建 物 木造平屋建て 延床面積561.46㎡（建物本体）

建 設 費 225,010千円

施設概要 農産物直売所、多目的広場等

出荷者数 219者（平成30年3月末現在）

運営状況 平成29年4月1日～平成30年3月31日

開館日数	購買者数	直売所延べ出荷者数	直売所売上額
351日	125,922人	2,013人	170,353千円

②1 熊本市植木地域農産物の駅「道の駅 すいかの里植木」（北農業振興課）

植木地域全体の経済活性化に向けた連携拠点、植木地域の農産物ブランドの発信拠点及び次世代を担う若者の育成拠点施設として「熊本市の北の玄関口づくり」を目指し、平成28年11月22日に熊本市植木地域農産物の駅「道の駅 すいかの里植木」を開館した。

所在地 熊本市北区植木町岩野160番地1  
敷地面積 8,475㎡  
建物 木造平屋建て 延床面積857.52㎡（建物本体）  
建設費 342,356千円  
施設概要 農産物直売所, 観光案内所等  
出荷者数 373者（平成30年3月末現在）  
運営状況 平成29年4月1日～平成30年3月31日

開館日数	購買者数	直売所延べ出荷者数	直売所売上額
351日	226,552人	2,861人	385,603,255千円

正：385,603千円

イ 畜産関係（農業支援課）

畜産総合対策事業

畜産物の高品質化や生産性の向上を図り畜産経営の安定に資するため、家畜伝染病防止のための予防注射や優良家畜の導入、自給飼料の生産及び利用の推進等を図る。

- 1) 優良家畜導入事業
- 2) 家畜防疫確立対策事業
- 3) 粗飼料高騰緊急支援事業

ウ 水産関係（水産振興センター）

安全で使い易い漁港施設として整備拡充を図るとともに、施設の長寿命化を図るため漁港の基本機能施設の整備や水産基盤整備事業の長期計画に基づく機能保全計画を策定する。また、アサリ漁場の維持保全と整備ならびに水産資源の持続的生産を図る。

- ① 漁港施設の整備（水産生産基盤整備事業、水産物供給基盤機能保全事業、漁港単独改良事業等）
- ② 干潟漁場の整備（水産多面的機能発揮対策事業、県営水産環境整備事業負担金）

漁港施設

（平成28年度現在）

名称	区分	所在地	種別	現有施設延長		登録漁船数 (隻)	利用漁船数 (隻)
				外かく施設 (m)	係留施設 (m)		
四番漁港		沖新町・畠口町	第1種	762.40	814.20	267	425
海路口漁港		海路口町	〃	745.09	511.50	111	135
天明漁港		川口町	〃	124.00	826.50	235	262
計				1,631.49	2,152.20	613	822

（漁港台帳・港勢調査より）

エ 耕地関係（農地整備課）

土地改良事業

豊かでゆとりのある農村地域の発展を目指し、ほ場整備事業、農道整備事業、かんがい排水事業に取組み生産基盤の充実に努める。特にほ場整備事業を推進することにより農作業の効率化を図り、収益性の高い農業を実現する。

また、災害のない安全な農村地域の実現を目指し、農地保全事業、海岸保全事業に取組む。これにより降雨時の土砂流出、法面崩壊または海面上昇による高潮被害等の自然災害から農村地域を守る。

近年では、農村地域の湛水防除あるいは田畑輪換を目的とした排水施設の老朽化も深刻な課題となっているため、既存土地改良施設の更新を図る。

これら土地改良事業の実施にあたっては、農村の持つ豊かな自然環境と生態系の保全に配慮し、豊かで活力のある農村環境の創出に努める。

#### かんがい排水事業（県営）

区分	地区名
区分	画図東部地区 外1地区
総事業費	1,617百万円
事業量	排水路 L=1,600m 排水機場 1箇所 (8 m <sup>3</sup> /S)
事業年度	平成 25 ～ 34年
受益面積	193ha

#### 農地整備事業（経営体育成基盤・畑地帯）（県営）

区分	地区名
区分	小島地区 外6地区
総事業費	10,773百万円
事業量	排水路 L=1,600m 排水機場 1箇所 (8 m <sup>3</sup> /S)
事業年度	平成 21 ～ 37年
受益面積	649ha

#### 農地防災事業（県営）

区分	地区名
区分	島田地区 外3地区
総事業費	4,540百万円
事業量	用水路 L=2.1km 用排水路 L=2.7km 排水機場 2箇所 (30.8 m <sup>3</sup> /S)
事業年度	平成 22 ～ 34年
受益面積	980ha

#### 農道整備事業（県営）

区分	地区名
区分	谷尾崎2期地区 外2地区
総事業費	3,195百万円
事業量	農道 L=7,150m
事業年度	平成 21 ～ 37年
受益面積	430ha

#### 水利施設整備事業（基幹ストマネ）（県営）

区分	地区名
区分	宇土八水地区 外1地区
総事業費	1,012百万円
事業量	用水施設工 1式、頭首工 1箇所
事業年度	平成 25 ～ 32年
受益面積	1,961ha

#### 農地保全事業（県営）

区分	地区名
区分	東門寺2期地区 外1地区
総事業費	1,518百万円
事業量	排水路 L=5.1km 水圏農道 L=5.1km
事業年度	平成 22 ～ 35年
受益面積	63ha

#### 農業水利施設保全合理化事業（県営）

区分	地区名
区分	松の木堰地区
総事業費	2,700百万円
事業量	頭首工 1箇所、サイホン工 1箇所
事業年度	平成 27 ～ 33年
受益面積	1,001ha

#### 土地改良施設維持管理適正化事業（団体営）

区分	地区名
区分	大塘地区 外20地区
総事業費	460百万円
事業量	ポンプオーバーホール他
事業年度	平成 25 ～ 34年

#### 多面的機能支払交付金（団体営）

区分	地区名
区分	秋津地区 外27地区
総事業費	2,972百万円
事業量	活動地域農用地 A=7,926ha
事業年度	平成 26 ～ 30年

(3) 農林漁業振興資金貸付（水産振興センター）

ア 農林漁業振興資金貸付一覧

貸付金の種類	貸し付けをする組合等	貸し付けの対象となる事項	貸付金の限度	償還期間	転貸利率	償還方法
漁業後継者育成資金	農業協同組合 漁業協同組合 銀行	漁業後継者が新しく実施する種苗養殖用稚魚、資材、機械等の購入及び施設の設置等	1人につき300万円以内	3年以内 (100万円を超える額の貸付については5年以内)	無利子	元金均等年賦払
水産資金	農業協同組合 漁業協同組合 銀行	資材種苗（海面）	1件につき100万円以内	2年以内	年利1.6%以内	元金均等年賦払
		機械器具（"）	1件につき500万円以内	5年以内		
		養殖施設（内水面）	1件につき100万円以内	3年以内		
		種魚（"）	1件につき100万円以内	2年以内		
		稚魚（"）	1件につき100万円以内	2年以内		
		漁船建造	1件につき1,000万円以内	5年以内		

イ 貸付状況

資金名	区分	27年度		28年度		29年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
		件	千円	件	千円	件	千円
漁業後継者育成資金		9	22,960	9	18,910	2	6,000
資材種苗資金		34	32,800	21	20,300	8	8,000
機械器具資金		5	12,890	1	1,000	3	10,000
養殖施設資金		0	0	0	0	0	0
種魚・稚魚資金		0	0	0	0	0	0
漁船建造資金		6	19,900	3	7,100	3	7,950
農漁業生活環境整備資金		0	0	0	0	0	0
災害対策資金		0	0	0	0	0	0
合計		55	89,250	34	47,310	16	31,950

農水

## 2 農業委員会（農業委員会事務局）

### 1 農地等利用関係の調整

#### ・農地に関する許認可事務

農地法に基づく各種権利の設定、移転及び転用についての許認可並びに証明事務を行っている。

農地法関係事務処理状況(平成29年度)

作成日 平成30年6月19日

農地法 区	第3条 (耕作目的の権利移動)		第4条・第5条(転用目的)						第18条 (貸借の解約)	
	件数	面積(m <sup>2</sup> )	第4条		第5条		許可不要転用		件数	面積(m <sup>2</sup> )
			件数	面積(m <sup>2</sup> )	件数	面積(m <sup>2</sup> )	件数	面積(m <sup>2</sup> )	件数	面積(m <sup>2</sup> )
中央	-	-	35	11,666	25	7,514	-	-	-	-
東	28	86,110	68	58,118	183	261,387	12	44,880	32	113,842
西	77	222,780	41	14,629	120	51,904	3	4,095	7	21,514
南	154	431,028	96	43,429	352	213,714	10	18,893	75	220,087
北	104	353,033	53	38,667	202	134,410	10	16,403	12	31,566
合計	363	1,092,951	293	166,504	882	668,979	35	84,271	126	381,009

農地法第4条・第5条・許可不要転用 用途別転用実績(平成29年度)

作成日 平成30年6月19日

		合 計				比 率 (面積)
		件 数	面 積 (m <sup>2</sup> )			
			田	畑	計	
住宅 用地	農 家 住 宅	171	39,754	98,795	138,549	15.1%
	一 般 個 人 住 宅	408	46,619	113,240	159,859	17.4%
	集 団 住 宅、その他	105	18,487	50,156	68,643	7.5%
公的施設用地		65	11,688	12,855	24,543	2.7%
業 務 用 地	工・鉱業用地	65	22,424	35,712	58,136	6.3%
	商業・サービス業	89	18,060	168,170	186,230	20.2%
	農業用施設用地	42	22,448	34,803	57,251	6.2%
	その他の業務用地	264	96,237	129,553	225,790	24.5%
植 林		1	0	753	753	0.1%
合 計		1,210	275,717	644,037	919,754	100.0%

#### (1) 国有農地等管理処分事業

国有農地の貸付対価の徴収と、農地の管理及び処分に関する事務を行っている。

#### (2) 機構集積支援事業

農地利用状況調査後の遊休農地解消対策のため、所有者の意思確認である利用意向調査を実施している。さらに、農地中間管理機構による農地集積と集約化を支援している。

### (3) 担い手への農地利用の集積・集約化

担い手への農地の利用集積を促進するため、農地の出し手・受け手の計画的、効率的な結び付け活動を行っている。

農地利用集積実績（平成29年度）

（単位 m<sup>2</sup>）

種 別	件 数	期 間	田	畑	合 計
利用権新規設定	226	6年未満	326,102	92,251	418,353
		6年以上10年未満	8,299	5,895	14,194
		10年以上	339,357	169,190	508,547
		小 計	673,758	267,336	941,094
利用権再設定	174	6年未満	327,355	34,345	361,700
		6年以上10年未満	8,465	313	8,778
		10年以上	236,415	118,237	354,652
		小 計	572,235	152,895	725,130
所有権移転	98		174,485	125,837	300,322
利用権移転	3		24,069	0	24,069
円滑化(代理事業)	0		0	0	0
農地中間管理機構賃貸借	88		312,650	61,689	374,339
合 計	589		1,757,197	607,757	2,364,954

### (4) 農業者年金業務

農業者の生活安定に寄与するための加入推進活動と、農業者年金関係申請処理等を行った。

熊本市農業者年金	旧制度（人）	新制度（人）
受給者数	2,189	136
加入者数	471	508
申請等処理件数	210	78